

75歳以上の医療費 厚労省試算

2割負担なら800億円削減

政府が検討している医療制度改革で、75歳以上の受診時の窓口負担を「原則1割」から「原則2割」に引き上げた場合、公費や保険料でまかなく医療給付費を年約8千億円減らせるとして厚生労働省が試算していることがわかった。医療費を抑える効果があるが、75歳以上は収入が減るのに受診増などで窓口負担額が増える傾向がみられており、さらなる負担増は生活を圧迫しかねないと指摘もある。

窓口負担を含めた2011年度の医療費は約43兆円の見込み。そのうち約16兆円が75歳以上の医療費だ。財務省の資料によると、75歳以上の1人あたりの年間医療費は約91万円で、約15%は後期高齢者医療制度の保険料と窓口負担、約85%は公費と現役世代の保険料でまかねられる。

政府は、団塊の世代が75歳以上になり始める22年以降、医療費の増加が加速す

ると見込む。国の借金が増えたり、現役世代の手取り収入を減らす保険料負担が重くなり過ぎたりしないよう、窓口負担の原則1割から2割への引き上げを検討課題とする。財務省は、70、74歳は2割負担であることから、新たに75歳になる人から順次2割にする案を主張。一方で厚労省は、

負担増に懸念も

高齢者の生活などを踏まえるべきだし、政府内で協議が続いている。先月の全世代型社会保障検討会議で国立社会保障・人口問題研究所の遠藤久夫所長が示した資料では、1

薬価引き下げなら

900億円抑制見込み

政府が定める医療サービスの公定価格「診療報酬」の来年度改定をめぐり、厚生労働省が薬代の「薬価」引き下げで、医療費にあてる国費を900億円程度抑えられると見込んでいたことがわかった。近く公表する薬価と市場価格の差に関する調査結果を踏まえ、実際の抑制額を決める。厚労省は診療報酬のう

人あたりの平均年間収入は70～74歳は約203万円だが、75～79歳は約189万円、80～84歳は約169万円と徐々に減っていた。一方、医療費の自己負担額は各年齢区分で約7万円、約6万円、約7万円、約8万円で、遠藤所長は「丁寧な議論が必要だ」と訴えた。政府・与党は、75歳以上の窓口負担の引き上げのほか、外来受診時の定額負担などを含めて具体的な試算をもとに協議を進める方針。

70～74歳は約203万円だが、75～79歳は約189万円、80～84歳は約169万円と徐々に減っていた。一方、医療費の自己負担額は各年齢区分で約7万円、約6万円、約7万円、約8万円で、遠藤所長は「丁寧な議論が必要だ」と訴えた。政府・与党は、75歳以上の窓口負担の引き上げのほか、外来受診時の定額負担などを含めて具体的な試算をもとに協議を進める方針。